

石垣島を訪ねて

杉下芳松(東海民衆センター)

去る、1月24日から26日、戦争マラリア、人頭税で知られる八重山諸島の石垣島にKさんと訪ねた。出発前日は、辺野古新基地建設を巡り名護市長選の結果が明らかとなり、容認派は基地交付金によって子育て無償化を続けられると選択を迫った。民意を全く無視することで諦めさせ基地の受け入れによって潤っているように見せかける分断政策であった。結果を政府は高笑いしているに違いない。更に今回も在日米軍基地から爆発的に広まったコロナ感染。原因が日米地位協定にもかかわらず、政府は改定を否定した。まさに沖縄は植民地状況に置かれている。作家の目取真俊さんは「日本復帰50年、ウチナンチュウもなめられたものだ」と嘆いておられる。

さて、今回私たちを案内して下さったのは、川崎で郵政労働者として活躍され、定年を迎えて地元に戻ってこられた「基地はいらないチーム石垣」の上原正光さん。25日は1日中お世話になった。まず、海上保安庁の石垣港へ。離島ターミナルの一番西寄りに専用ベースを持ち、14~16隻配備され、この日は11隻の艦艇を見ることができた。放水銃や機関砲を装備し、ものものしい感じを受けた。残る船は尖閣諸島の警備だと勝手に解釈した。この石垣港は第11管区海上保安部に所属(本部は那覇)し、他に、那覇、名護、中城、宮古など沖縄周辺、八重山諸島の水域で東シナ海、太平洋と広大な海域を担当している。要員は約1900人(石垣は約700人で全国最多)。艦艇50隻、航空機15機を抱え、尖閣諸島を担当し、近年特に注目の管区と言われている。昨年11月には最大級6500トン、最新ヘリ搭載型、20ミリ、40ミリ機関砲各2基を装備する艦



石垣港、海保の専用埠頭。この日は11隻停泊していた

艇が配備された。上原さんは、南側の広大な埋め立て地に20万トン級の旅客船の棧橋の他に、海上自衛隊基地が島の北部と西表島にも作られるのではと危惧されていた。

次に島の中央、県道87号線を北上、沖縄県最高峰526mの於茂岳の南側に小高い山裾、平得大俣地区に面積46ヘクタール(私有地10ヘクタール、元ゴルフ場13ヘクタール、市有地23ヘクタール)のミサイル基地現場がある。途中「市有地を基地にするな」「ミサイル基地はいらない」「ここは大切な世果報の水」などの立て看があった。隊員宿舎の建設も進められていた。建設は、2019年3月に強行された。南側のパイナップル畑から見える工事現場は右側に弾薬庫が三か所、左側には射撃場ができるとのこと。花崗岩を砕く重機の音がうるさく、遠くまで聞こえて、ダンプやミキサー車が通る出入り口には騒音測定の表示、2023年春の完成予定看板、元ジュマールというゴルフ場のハウスには所有者である幸福実現党のポスターを見ることができた。上原さんは工事の進捗状況を見るために連日ドローンで観察され、この日も飛ばしていた。抗議行動は、「おばあの会」が週2回取り組まれているとのこと。工事現場の一部が、山麓道にある八重山農林高校演習林の脇の道路からと、ハンナ公園展望台からは東北の位置に一望することができる。



八重山農林高校演習林から見える工事現場の一部

石垣住民投票を求める会は、ミサイル基地をめぐる賛否の民意を明らかにするため、住民投票の実現をめざした。地方自治法により有権者の50分の1、2%の署名で議会に提案できる。署名は、2%(780筆)をはるかに超える、1万4263筆(37%)を集約し議会に提出したものの、2019年2月議会では賛否同数、議長判断で否決された。しかし、2009年、県内初の自治体基本条例が作られ、有権者の25%で市長は住民投票を実施することを決めており、住民投票を求める会は2019年9月に市を相手取って住民投票を実施するよ

うに那覇地裁に提訴した。本年 1 月 21 日、原告は口頭弁論で「住民投票実現が島のよりよい未来を切り開くきっかけになる」「ミサイル基地から 400メートルの距離に実家や農園があり、防衛省や市から十分な説明がなく住民の意思確認が置きざりにされたまま計画が進んできた。「住民間で亀裂が深まったように感じる」と述べています。この場所も土地規制法によれば当然規制の対象になることは間違いない。

まもなく石垣市では市長選が始まる。(2 月 27 日投票) すでにある交差点では自民党が推す中山氏の街宣が実施されていた。日本会議の中山義隆現市長。同じく日本会議で基地建設賛成派、そして八重山に海上自衛隊を致する砥板芳行氏は「住民合意のない自衛隊配備反対」などの政策協定を野党と結んだ。(議会構成、定数 22, 野党 8) これで形は一騎打ちとなったが非常に複雑だ。しかも砥板芳行氏は玉城県政を全面支援するオール沖縄の候補である。

いま私たちの目の前に対中包囲網の一環として九州から南西諸島の与那国まで日米の戦時体制が作られつつあり、台湾有事を想定し、南西諸島に米軍の軍事拠点を設ける共同作戦計画も明らかになった。米軍への思いやり予算には日米共同訓練費が盛り込まれ、5 年間で 1 兆円超。今年度の補正予算 7700 億円の追加で軍事費は 6 兆円を超えた。敵基地攻撃論、日米施設の共同使用、まさに何でもありだ。

防衛庁戦史室の資料に「沖縄戦」を総括したものがあり、日本軍は県民に戦争協力させる一方、守る任務はないと記載されている。どちらかが偶然にも挑発をかけ衝突となれば南西諸島の住民の犠牲は計り知れない。満州事変のように日本が仕掛ける可能性がないとは言えない。1972 年の日中共同声明、1978 年の日中友好条約で尖閣は触れない、いわゆる棚上げであったはずが、2012 年の当時の石原慎太郎東京都知事の購入発言、民主党政権による国有化によって一気に緊張が深まった。

沖縄大学の地域研究所の泉川友樹研究員は、中国海警局船の領海侵犯は、日本漁船の尖閣諸島海域での漁に対してのもので、漁船は石垣市議会議員や右翼的団体の所有で、彼らは海警局の船を撮影し、尖閣が中国に乗っ取られると配信し続けている。生活のために漁をする船ではなく中国脅威を煽るための船であること。日中漁業協定が適用(排他的経済水域)される水域で日本漁船が拿捕された事実はないことを

日本政府は認めている。

1972 年の沖縄の日本復帰の際、アメリカは施政権を返還、尖閣の領有権に関しては日中台の対立を背景に当事者間で解決すべき問題としている。アメリカは、日本が施政権を持つ尖閣は日米安保条約第 5 条の適用対象とするが領有権は中立政策を維持しており、そのことは 1978 年 6 月、尖閣諸島の大正島・久場島での射撃場について使用停止をしていることでわかる。

尖閣や台湾有事を巡って、2014 年 11 月 7 日、日中両政府は四つの合意事項を確認している。日中共同声明、に日中友好条約、尖閣では対話や協議を通じて不測の事態を回避するなど、脅威に対してこれを実践すれば事足りるのではないか。

さらに脅威と言え、朝鮮国のミサイル発射が言われているが、朝鮮戦争を終わらせることも脅威を減らす一つ。しかし、日本政府は昨年 11 月、日米韓の政府間協議で終戦にさせてはならないと発言した。脅威がなくなるとは困るからか、国連軍の基地がなくなるのを恐れているのか。拉致被害者についても安倍長期政権は何もできなかった。植民地支配の清算がすんでいけば起きなかった問題だ。侵略・植民地支配を正当化する歴史改ざん主義者には解決できないのではないか。拉致問題を政権は脅威がなくならないよう利用してきたのではないかと思ってしまう。

今年は、沖縄の日本復帰 50 年。1971 年 11 月 17 日、沖縄国会で復帰後も米軍基地が残るとした返還協定が強行採決された。故に琉球政府の建議書は国会に届かなかつた。建議書には、米軍基地について、県民の人権を侵害し、生活を破壊する「悪の根源」と指摘し、基地撤去と自衛隊の沖縄配備反対が明記されている。今、建議書の内容が活かされる時ではないか。

「戦争につながるものは反対」の姿勢を貫く K さん。最終日の帰り際に、前石垣空港の跡地を一緒に見学した。現空港の滑走路北側にはバイパスが作られ、沿道には県立八重山病院、市役所が移転し、滑走路の一部が市職員用の駐車場造成のため重機が動いていた。この広大な跡地を見ると、私の住む自治体で市庁舎建設を巡って争われた市長選のことを考えずにはいられなかった。

空港ではアルコール販売が中止で、機内でおいしいワインをたしなみ、お世話になった上原さんや K さんとの話が思い出され、短い石垣を後にした。